

## 札幌神社の形成過程

福原 紗綾 香

### はじめに

本論文は、札幌神社を主題として、明治以後の北海道に内在的にみられた性質・性格を考察する。内在的性質・性格、としたのは、実質的な面に偏重するきらいのある北海道史からの脱却を試みていることによる。論文の主旨を明確にするため、近代北海道史について研究史を整理することからはじめたい。

近代北海道史の主な方法として挙げられるのは、開拓史観と内国殖民地観の二つである。<sup>(1)</sup>前者の開拓史観は、いかにして北海道開拓がなされたのか、という視点に基づき、開拓使や北海道庁の設置・政策をはじめ、道内各地における北海道移民の定着など、具体的な開拓の進行を考察対象とする。<sup>(2)</sup>戦前からみられた開拓史観は、現在も近代北海道史の主軸となっているが、榎本守恵氏は、その問題点を次のように指摘している。「拓殖は所与の前提であり、まず第一に、日本史における客観的位置づけが脱落する。本土との関連は述

べられても、北海道の、拓殖のもつ意義は掘り下げられない。第二に、拓殖政策によって移入された道民は政策の客体でしかなく、道民の主体的立場からの問題意識はもちろん、庶民の存在は考えられないことになる」。<sup>(3)</sup>このような欠点を有する開拓史観を補う新たな視点として、内国殖民地観が生じていく。この内国殖民地観は一九六〇年頃からみられるようになり、はじめ「辺境」論として論じられた。<sup>(4)</sup>これは、日本資本主義の発展に対し、辺境である北海道がどのような役割を果たしたのか、という視点から考察を行うものである。この「辺境」論が変わって、「内国殖民地」という語が用いられるようになっていったのは、一九八〇～九〇年代からである。<sup>(5)</sup>内国殖民地観は、辺境・内国殖民地としての北海道を、日本の資本主義の中にどのように位置づけていくか、を問題とするものであった。そして前者の開拓史観の研究成果に乗る形で、北海道開拓の進行においてみられた移民・殖産の実態、さらには先住民族であるアイヌの同化問題等が扱われていく。<sup>(6)</sup>内国殖民地観を扱う代表的な研究者

である桑原真人氏は、「内地」・「本土」という対象を有する北海道・沖縄の近代史を「内国殖民地としての歴史」ととらえ、様々な点からの両者の比較検討による「両地域の近代史の深化」から、「近代日本の植民地体制の原型像」が見出されるとともに、「近代天皇制国家としての明治国家の本質」を「照射するための展望」もまた得られる、「可能性」を内包した地域史」と位置づけた。北海道移民研究については、「日本の資本主義の発展過程において北海道の占める社会経済的位置を明らかにするためにも、極めて重要な研究分野」と述べている。<sup>(8)</sup>

こうした二つの視点による近代北海道史の目的は、開拓使ないし道庁が進めた開拓・殖民・殖産などの資本的な面による「内国殖民地」としての北海道の創出過程をとらえようとするものといえる。今回、札幌神社を題材とするのは、同社の創立が、明治政府による「北海道」の構築過程の中にみられること、そして神社の変化から「北海道」という土地の性格もまた、見出しうると考えるためである。北海道史自体の深化は、桑原氏がいう「可能性」を内包した地域史」としての北海道史の「可能性」をより広げることと直結するものとなる。

現在、近代北海道史を扱った書籍や研究論文において、札幌神社に言及しているものは皆無に近い。その一方で、通史である『新撰北海道史』や『新北海道史』には、宗教項目の中で同社の創出・変遷についての記述が見られ、特に前者では、史料を交えた考察がなされている。しかし、『新撰北海道史』の考察対象は、明治九年（一八七六）以前、草創期の様子に限られており、札幌神社を全体

的に扱ったものは、北海道神宮と名称変更した同社による『北海道神宮史』のみといえる。北海道史の領域が、札幌神社を扱う契機のない反面、海外神社研究の領域は、同社を重要な存在とみる。これは札幌神社を、台湾をはじめとする戦前の植民地に創設された「海外」の官立神社の「先例」と位置づけていることによる。<sup>(9)</sup>しかしこの領域においても、札幌神社の詳細な研究はみられない。現在、台湾や朝鮮の神社が「海外」神社というカテゴリーから研究されているように、その対象は文字通り「海外」である台湾、樺太、朝鮮、南洋の島々についての研究に終始するものとなっている。<sup>(10)</sup>北海道史からも、ましてその存在を重視する「海外」神社という視点からも、札幌神社の詳細な研究や、位置づけに関する議論が行われていないにもかかわらず、「海外」神社の研究者は、同社を「海外」神社の起源として位置づけた。海外の神社と札幌神社、ひいては各植民地と北海道との位置づけが明確にされないまま、「海外」神社というカテゴリーで一括りにされたことも、こうした現状に至った一つの要因であろう。札幌神社の存在意義を、北海道史以上に重視する「海外」神社研究だが、同社について考察することなく、海外神社の「先例」とみなすことは、台湾以降の「官立」海外神社に対する理解を誤るだけでなく、それらの神社が創出された北海道や台湾といった土地それぞれの性格をも見誤ることにつながる。本論文は、開拓を控えた北海道への官立神社設置の必要性が、同地に對する、当時のいかなる認識から生じたのか、という点から考察をはじめ、そして実質的な北海道の発展の様子をふまえ、同社が官幣大社となる過程をたどり、近代北海道と札幌神社の関係を考察することで、

海外神社の「先例」とみなされている札幌神社と、海外神社との性質的な差異を提示していく。アプローチ面において様々な問題を有する札幌神社研究だが、近代北海道史の内容を深化させるためにも、また「海外」神社の理解を進めるためにも、札幌神社の研究は必須なのである。

## 一 神話と北海道

明治二年（一八六九）九月一日、「北海道鎮座神祭」が行われ、三柱の神が地上に降りた。<sup>(11)</sup> 神々の名は、オオクニタマノカミ・オオナムチノカミ・スクナヒコナノカミである。三柱の神霊は五日に開拓使へ渡され、十二日には開拓判官島義勇により北海道の銭函へと運ばれた。<sup>(12)</sup> そして明治三年（一八七〇）五月十五日、神々は奉斎のため、札幌に作られた仮の宮へと移され、一つの神社が成立していく。明治四年（一八七一）五月十四日に達せられた神社改正により、各国神社に対し、社格付与が行われた。その約半年前の明治三年十一月、神祇官は一連の神社改正の内容に関し、自己の意見を「神祇官上申」として示している。確認できる限りにおいて、札幌の仮宮に与えられた公式名称の初出は、この「上申」に含まれている神祇官の社格付与案である。

国幣 地方官祭之

（中略）

小社

（中略）

札幌神社 北海道

陸奥国及北海諸国官社未定<sup>(13)</sup>

「札幌神社」として現れたこの仮宮は「神祇官上申」同様、神社改正においても「札幌神社」とされ、「国幣小社」と位置づけられた。ここに「国幣小社」「札幌神社」が成立する。正式な鎮座地として札幌の円山に作られた仮社殿への遷座が行われたのは、明治四年九月十四日のことであつた。<sup>(14)</sup> 明治政府は、札幌神社の創出にあたり、北海道という土地をどのように認識し、先の三神を同社の祭神としたのか。そして、同社の創出は、いかなる必要性・論理から行われたのか。これらの問いを、神祇の側面から共通に考える素材は、やはり日本神話であつた。

日本神話には、イザナギ・イザナミの性交から国土が生じる様子が描かれている。まずは、この「国生み」の様子を『日本書紀』において概観することから始めたい。以下は、イザナギ・イザナミの二柱が夫婦となり、「子」たる国土が生まれていく場面である。

〔前略〕及至産時。先以淡路洲為胞。意所不快。故名之曰淡路洲。廼生大日本日本。此云耶麻騰。下皆効此。豊秋津洲。次生伊予二名洲。次生筑紫洲。次雙生億岐洲興佐度洲。世人或有雙生者象此也。次生越洲。次生大洲。吉備次生子洲。号由是始起大八洲国之焉。即对馬嶋。壹岐嶋。及処々小嶋。皆是潮沫凝成者矣。亦曰水沫凝而成也。<sup>(15)</sup>（後略）

次々に生じる国土は、最終的に「大八洲国」と認識された。この「大八洲国」は、日本神話における日本領土概念であるとともに、皇孫ホノニギノミコトがアマテラスから統治を命じられた地でもあつた。皇統の統治権は、ここに端を発し、統治の根柢として主張

されることとなる。「国生み」―「皇孫降臨」という流れから、天皇統治権を確認する作業は、明治元年八月二十七日に行われた明治天皇即位式における「寿詞」の中にみられる。

〔前略〕未国稚土稚皇時高天原尔天神諸伊邪那岐命伊邪那美命二柱乃大神尔此多陀用幣流国乎修理固成止詔知言依志賜比伎次伊邪那岐命天照大御神尔詔久汝命波高天原乎所知止事依而賜比伎次天照大御神高木神之命以皇御孫之命乎天津高御座尔坐天津鹽止為八尺勾璽八咫鏡草那芸劍三種乃神宝捧持賜比言言壽岐宜波久皇我宇都御子皇御孫命此乃天津高御座尔坐天津日嗣乎天地乃共万千秋乃長五百秋尔大八洲豊葦原乃瑞穂之国安国止平氣久所知食止言寄奉賜比伎（後略）<sup>(16)</sup>

「大八洲豊葦原乃瑞穂之国安国止平氣久所知食止言寄奉賜比伎」と、明治天皇の統治する地もまた、神話同様「大八洲豊葦原乃瑞穂之國」であった。しかし、先の「国生み」によって生み出された国々に、北海道は考慮されていない。『新撰北海道史』第二巻通説一（北海道庁 一九三七年（復刻版：清文堂 一九九〇年）の書き出しには、「国史に記された、伊弉諾尊・伊弉冊尊の二柱の神が生み給ふた大八洲の一つとして数へられる越洲が、北海道を指すものと解す<sup>(17)</sup>」る論が紹介されている。こうした認識は、明治以後の人々による意図的な北海道編入の結果、生じたものと考えられる。同書はこの論について、「越洲を以て今日の北海道を指すものとし、その名が日本書紀神代篇に見える故を以て、北海道が神代から発見され、交通され、知られて居たとする事は困難である。」と述べ、北海道Ⅱ「越洲」説を否定する姿勢をとった。「大八洲国」にあたら

ない北海道は、アマテラスとホノニニギを根拠とする天皇統治の神話の根拠が適用されない土地であった。神話は統治の根拠となるものであり、明治政府を意義づける全ての根源である。神話によって様々な論理が示される明治政府にとって、北海道を神話と関連づけることなく、神話的根拠に基づいた天皇統治を実施することはできない。北海道の統治にあたり、北海道―神話の、何らかの結びつきが新たに設定される必要があった。

神祇官は明治二年九月一日の「北海道鎮座神祭」に先立ち、八月二十七日付で、祭神の選定について開拓使へ達しを出した。「北海道開拓ニ付、祭典式被仰出■ニ付而■於当官可取調■得共、尚御見込も有之■ハバ打合御談示申入度」として、開拓判官の島義勇<sup>(18)</sup>に対し、二十八日正午に開拓使官員一名が神祇官へ赴くよう達した。「鎮座神祭」が四日後に実施されている事実をふまえると、これは、直前まで祭神が決定していなかったことによる出頭ではなく、神祇官が決定した祭神に関し、開拓使の意向を確認する目的でなされたものと理解するべきと思われる。これに対し、「開拓使見込」として出された書付には、

（前略）

後方羊蹄神社■祭神

大名持神

少彦名神

■祭大將軍阿部比羅夫臣ニテハ如何<sup>(20)</sup>

とある。発案が誰によるものか記されていないため、どれほど公式な「開拓使見込」であるかは不明だが、書付にみえるオオナムチ・

スクナヒコナの二柱は、最終的に決定された祭神の中に含まれており、「北海道開拓」という主題に対し、神祇官と開拓使が連想した二柱は一致している。この二柱は、「開拓」という直接的行為における祭神として挙げられた、と考えてよいであろう。一方、開拓使側の案の中で、最終的に決定された祭神と異なるのは阿部比羅夫である。蝦夷討伐を初めて行った比羅夫の祭神化は、彼の蝦夷討伐を蝦夷地進出の象徴とみなしたことによると思われるが、不採用となっていることから見て、神代の神話に統治の論理を求める神祇官の意向に沿わなかったものと考えられる。<sup>(21)</sup>「北海道鎮座神祭」における祭神の選択過程を示す史料のうち、現在確認できるのは、この八月二十七日付の一連の史料のみである。したがって、祭神とされた三柱についての考察は、各祭神の性格と、神祇官による当時の神祇行政の傾向等から行うほかはない。三柱の中で特に注目できるのは、「開拓」という内容と直接的な関わりを持たないオオクニタマの存在である。

神祇官がオオナムチ・スクナヒコナの他に選定したオオクニタマは、その土地ごとに宿っている神であり、北海道ならば北海道のオオクニタマが宿っている、ということになる。二柱に加えて選定されたのは、この北海道に宿るオオクニタマなのであった。北海道は「国生み」神話に含まれていないため、まずは「国生み」以外の要素で北海道と神話と結びつけることが必要となる。「国生み」を除いて北海道と神話と直接結びつける方法は、北海道の中に神話上の神を見出していくこと、であった。土地の神、との概念を有するオオクニタマは、「国生み」に見られない土地でも見出すことが可能

な神であり、北海道と神話とを結びつけ、天皇による統治の及ぶ土地と位置づけるために最も必要な存在だったといえる。本来、オオクニタマ自身は、北海道そのものに対して特に具体的な役目を負う存在とはみなしにくい。しかしオオクニタマは、日本神話―北海道という関係を成立させたことで、奉斎先となった北海道を、他の二柱（オオナムチ・スクナヒコナ）によって性格づけることを可能にした。神話を通じた北海道統治の論理がここに見出されたのである。祭神から北海道と神話とを結びつける必要性だけでなく、明治以前にみられた神社制度もまた、札幌神社が創出された論理を知る手がかりとなる。それを示す根拠となるのが一ノ宮制と、本節の最初に触れた神社改正において行われた社格付与であった。次に、神社改正に伴う社格付与について概観し、北海道における神社創出の論理を考察する。

## 二 一ノ宮制の踏襲

一ノ宮は、平安初期から鎌倉初期にかけて生じた神社の序列である。各国において由緒の貴い神社や信仰の篤い神社がこれに充てられ、一ノ宮の下には二ノ宮・三ノ宮も存在し、国によっては、時間的推移の中で神社間の序列変動もみられた。<sup>(22)</sup>この一ノ宮制度が、明治初年に行われた神社改正時の社格付与に大きく関係している。

明治政府は、明治元年（一八六八）十二月二十日の神祇官達を皮切りに、各国神社の調査を度々行った。まずは、十二月二十日の達しである。

（前略）

一延喜式神名帳所載諸国大小之神社現存之分ハ勿論之儀、衰替  
 廃絶之向等、所部之府藩県ニテ精精取調確定之上可申出事

一式外ニテモ大社之分、且即今府藩県側近等ニテ崇敬之神社ハ、  
 是又可申出事<sup>(23)</sup>

右之通被仰出候事

とあり、「衰退廃絶」しているものも含めた延喜式神名帳の掲載  
 神社や、神名帳外でも、その地域で崇敬されている神社についての  
 情報を出すように呼びかけた。同様の達しは明治二年六月十日  
 にも出されている。

(前略)

一先達テ布告有之候延喜式神名帳ニ所載諸国大小之神社、并ニ  
 式外ニテモ大社之分、或ハ即今府藩県側近ニテ崇敬之神社等、  
 精シク可申出事

(後略)

右之通ニ候間、此旨相達候事<sup>(24)</sup>

「先達テ布告有之候」とは、先の十二月二十日の達しであり、以  
 前の布告内容を催促する形になっている。こうした主旨の達しは、  
 明治三年二月二十九日にも示された。

一延喜式神名帳所載諸国大小神社現存之分者勿論、衰替廃絶之  
 向、式外ニテモ大社之分、或ハ即今府藩県側近ニテ崇敬之神  
 社取調可届出ハ、兼テ御布令之通ニ候処、差向官幣神社之分  
 詳細取調、当九月限無遅滞神祇官へ可届出候事<sup>(25)</sup>

(後略)

今回もまた、以前の内容をうけて実施を促すものとなっているが、

「官幣神社之分」については詳細を取り調べて九月までに神祇官へ  
 届ける旨、付け加えられている。遅々として進まない神社調査にお  
 いて、神祇官は官幣神社の調査を優先的に済ませようとしていた。  
 こうした動きの中、十月二十五日に太政官から神祇官へ達しが出さ  
 れる。

神祇官へ達

一官社以下大小神社順序定額之事

一祭政一致之意ニ基キ祭典式府藩県一定之事

一神官職制并叙位之事

右永世之規則更ニ取調候様被仰出候事<sup>(26)</sup>

(後略)

「官社以下大小神社」の「順序」、すなわち各社についての社格決  
 定を、神祇官に求めるものであった。同時に、それらの神社におい  
 て「祭政一致之意」に基づく祭典を一律に行うべき旨も神祇官へ達  
 せられた。神社を通じた教化政策の宣言である。この太政官達をう  
 け、神祇官は閏十月二十八日に布告を行う。

今般国内大小神社之規則御定ニ相成候条、於府藩県、左之箇条  
 委詳取調、当十二月限可差出事<sup>(27)</sup>

(後略)

「左之箇条」として、鎮座地、面積、由緒、祭日等、大きく分け  
 て十五項目にわたる事柄についての調査が府藩県に命じられた。先  
 に示した「神祇官上申」は、「太政官達」をうけて提出されたものと  
 みられ、こうして行われた神社調査の結果が、翌年の五月十四日  
 の神社改正における社格付与の判断材料となり、各国の神社につい

て官国幣社以下、県社・郷社・村社といった社格が設定されていく。この神社改正時に付与された社格の中で、特に注目したいのが官幣社・国幣社の社格を与えられた各社である。表1に、官幣社・国幣社の社格を与えられた神社を各国ごとに掲載した。表からは、明治四年の神社改正時における社格付与の結果、畿内を除き、ほぼ各国ごとに官幣社ないし国幣社の社格を有する神社が一社ずつ存在していたことがわかる。国幣社が半数以上を占めるが、官幣社と国幣社が混じりつつ、一国内に官幣社か国幣社のどちらか一方が必ず一社設置されたことは、明治四年の社格付与における特徴である。先に触れたように、神社改正前年の十一月、神祇官は「神祇官上申」に伴い、社格付与案を作成している。<sup>(29)</sup>この明治三年の神祇官案と、神社改正時に実施された結果について、表1で対比すると、官国幣社社格に関しては、両者とも、ほぼ同様の内容となっており、大部分の官国幣社について、前年の十一月頃には選定が終わっていたとみることができ。さらに、江戸期までにみられた一ノ宮と、神社改正で官国幣社に決定された神社を比較すると、その多くが一致する。<sup>(30)</sup>明治四年の社格付与にみられた、官幣社と国幣社が混じりつつ、官幣社か国幣社のどちらか一方が必ず一国内に一社設置される、という特徴は、一ノ宮制度を大きく継承・反映させた結果生じたものとみることができ。一ノ宮制度は、社格制度に形を変えて近代に踏襲されたのであった。

ここで、一つ注目すべき点を挙げたい。東北戦争終結後の明治元年十二月七日、それまで陸奥・出羽の二国のみであった東北地方へさらなる分割がなされ、陸奥国は磐城・岩代・陸前・陸中・陸奥の

五ヶ国、羽国は羽前・羽後の二ヶ国に分けられた。<sup>(31)</sup>この七ヶ国について表1を見ると、まず明治三年の神祇官案の時点で、既に陸奥を除く六ヶ国について選定がなされている。相違点は、岩代の刈田嶺神社が実際に社格を得た神社と異なるのみで、他国については神社・社格ともに一致している。そして神社改正時にはまず、駒形神社(陸中)・志波彦神社(陸前)・大物忌神社(羽後)の三社について処置がなされた。明治三年の神祇官案で未定となっていた陸奥国を含む残りの四ヶ国も、明治六年(一八七三)にそれぞれ国幣社の社格を得た。新たに編成された東北七ヶ国についても、他の国々同様、明治政府によって、「一ノ宮」たる神社の設定がなされたのである。

同じく、明治以後に日本へと組み込まれ、東北七ヶ国同様に新たな地域として編成された北海道と琉球に視点を移したい。蝦夷地は、明治二年八月十五日に「北海道」と改称、十一ヶ国へ分割された。<sup>(32)</sup>これは、蝦夷地全域を俯瞰的にとらえた視点によるものといえる。これは、「北海道鎮座神祭」を発端に成立した札幌神社は、先に示した明治三年案において、前年の分割時に定められた国名ではなく、「北海道」という大きな単位の表記となっている。そして「陸奥国及北海道諸国官社未定」というように、北海道諸国の「官社」は「未定」とされた。当時、北海道における国割は終了し、札幌神社も約半年前に、札幌に作られた仮宮への遷座を終えており、本来は「石狩国」と記載されるべきものである。しかし、この宮は最終鎮座地が決定していない段階にある、文字通りの「仮宮」であったため、暫定的に「北海道」という表記になったものと考えられる。この記述から

表1 ノ宮制と官国幣社

	国名	〔～江戸期〕諸国一ノ宮	明治三年神祇官案	(主に) 明治四年神社改正時に社格を付与された神社	社格・備考
畿内	山城	賀茂別雷、賀茂御祖		賀茂別雷、賀茂御祖、男山八幡宮、松尾、平尾、稲荷	官大
			同右+白峰宮	梅宮、貴船、大原野、吉田、北野、八坂	官中
				白峰宮	官中(明治六年)
	大和	大神		大神、大和、石上、春日、廣瀬、龍田、丹生川上	官大
	河内	枚岡		枚岡	官大
	和泉	大鳥		大鳥	官大
	摂津	住吉大社		住吉大社、生国魂、廣田	官大
	伊賀	敢国		敢国	国中
	伊勢	椿大、都波岐、名加等	なし	なし	なし
	志摩	伊雜宮、伊射波	なし	なし	なし
東海・道	尾張	真清田		熱田	官大
				真清田	国小(明治十八年)
				砥鹿	国小
	三河	砥鹿		角避彦	国中(明治十八年除列)
	遠江	小国、事任八幡大社		小国	国小(明治六年)
	駿河	浅間		浅間	国大
	伊豆	三島		三島	官大
	甲斐	浅間		浅間	国中
	相模	寒川	鎌倉宮(官小)+寒川	寒川	国中
				鎌倉宮	官中(明治六年)
東山・道	武蔵	氷川		氷川	官大
	安房	安房		安房	官大
	上総	玉前		玉前	国中
	下総	香取神宮		香取神宮	官大
	常陸	鹿島神宮		鹿島神宮	官大
	近江	建部		日吉	官大
				建部	官中(明治十八年)
	美濃	南宮		南宮	国中
	飛騨	水無		水無	国小
	信濃	諏訪大社		諏訪大社	国中
北陸・道	上野	貫前		貫前	国中
	下野	二荒山		二荒山	国中
	陸奥	都々古別			
	(陸奥)		(未定)	岩木山	国小(明治六年)
	(陸中)		駒形	駒形	国小
	(陸前)		志波彦	志波彦	国中
	(磐城)		都々古別	都々古別	国中(明治六年)
	(岩代)		刈田嶺	伊佐須美	国中(明治六年)
	出羽	大物忌			
	(羽前)		出羽	出羽	国小(明治六年)
北陸・道	(羽後)		大物忌	大物忌	国中
	若狭	若狭彦		若狭彦	国中
	越前	氣比		氣比	国中
	加賀	白山比咩		白山比咩	国小
	能登	氣多		氣多	国中
	越中	高瀬		射水	国中
	越後	弥彦		弥彦	国中
	佐渡	度津		度津	国小



山陰道	丹波	出雲		出雲	国中
	丹後	龍		龍	国中
	但馬	出石、栗鹿		出石	国中
	因幡	宇倍		宇倍	国中
	伯耆	倭文		大神山	国小
	出雲	出雲大社	杵築(出雲)大社	出雲大社	官大
				熊野	国中
				日御崎	国小
	石見	物部		物部	国小
	隠岐	水若酢、由良姫	由良姫	水若酢	国中
山陽道	播磨	伊和	海	海	国中
			伊和	国小(明治十八年)	
	美作	中山		中山	国中
	備前	吉備津彦		安仁	国中
	備中	吉備津		吉備津	国中
	備後	吉備津	須佐男	沼名前	国小
	安芸	厳島		厳島	国中
	周防	玉祖		玉祖	国小
	長門	住吉		住吉	国中
	南海道	紀伊	日前国懸		日前国懸
				熊野座	国中
淡路		伊弉諾		伊弉諾	国中
阿波		大麻比古	忌部	忌部	国中
				大麻比古	国中(明治六年)
讃岐		田村		田村	国中
			事比羅	国小	
西海道	伊予	大山祇		大山祇	国中
	土佐	土佐		土佐	国中
	筑前	宮崎宮、住吉		宗像、香椎宮	国中
				大宰府	国小
				宮崎宮	官中(明治十八年)
				住吉	官小(大正四年)
	筑後	高良		高良	国中
	豊前	宇佐		宇佐	官大
				英彦山	国小
	豊後	西寒多		西寒多	国中
	肥前	河上		田島	国中
	肥後	阿蘇		阿蘇	国中
	日向	都農		都農	国中
	大隅	鹿児島		鹿児島	国中
	薩摩	枚聞、新田八幡宮		枚聞	国小
	杵岐	天手長男		住吉	国中
	対馬	海神		海神	国中
	その他	(石狩)	なし		札幌
(渡島)		なし		函館八幡宮	国小(明治十年)
(琉球)		なし		波上宮	官小(明治二十三年)

※〔～江戸期〕諸国一ノ宮は、「大日本一宮記」(『群書類従』第二輯 神祇部二 続群書類従完成会 一九三二年 二四四～二四六頁)の記述、『神道事典』、『国史大辞典』の表を参照して作成した

※社格は省略した形で掲載した(ex. 官大→官幣大社、国中→国幣中社など)

※明治三年神祇官案で、神社改正欄の神社と同一のものは空欄にした

※各国の別格官幣社は除いた

は、国毎の所属は別として、札幌神社が北海道内で唯一、国幣社としての性格を与えられるべき存在と認識されていたことが窺える。札幌神社を「北海道」の国幣小社とした明治三年案であったが、明治四年に実施された結果をみると、札幌神社は「石狩国」の国幣小社と修正され、他道と同様、北海道も国毎の表記となった。明治十年（一八七七）に国幣小社となった函館八幡宮についても、渡島国の神社とされている。北海道においては二ヶ国のみであったが、一国につき一社ずつ、官幣社・国幣社のいずれかの認定がみられた。琉球もまた、明治二十三年（一八九〇）に波上宮が官幣小社とされ、当地で最も格の高い神社として位置付けられた。明治以後に創出・編成され、新たに生み出された国であっても、社格付与によって、必ず江戸期以前に存在した一ノ宮制度に準ずる形式がとられ、その国における最も格の高い神社としての位置づけがなされていたのである。

既に、北海道や先の東北七ヶ国以外の諸国は、江戸期までに至る経過において一ノ宮とされる神社を一つない複数有していた。神社を通じた教化を方針とした明治政府は、明治三年の太政官達における、「祭政一致之意ニ基キ祭典式府藩県一定之事」という文言から、これを実践しようとした。政府は、各国で「一ノ宮」として機能していた神社に、官幣社ないし国幣社の社格を与え、「府藩県一定」で実施すべきとした「祭典」を中心的に行うべき神社の筆頭たるべきものとして、「一ノ宮」諸社を新たに再編したと考えられる。したがって、各国において「府藩県一定」で実施するべき「祭典」を模範的に行う神社は全国一律に設置されるべきものであった。東

北七ヶ国や琉球における国幣社の新たな創出は、このような事情にもよるものであったと思われ、北海道においても、この論理が適用できる。現に開拓使は、明治六年十月十八日作成の文書の中で、

〔前略〕抑十一州被置トイヘトモ、事開拓中ニテ、随而国郡ニヨリ部落モ成不成未央ニシテ一概ニハ難押究、況ヤ諸道ニモ比較イタシカタシ。往々一國毎國幣社造立ノ域ニ至テ再改スヘクハ勿論（後略）<sup>34</sup>

と述べ、「往々一國毎國幣社造立」することが通常である旨が言及されている。石狩国・渡島国以外に官国幣社の認定がなかったのは、上記の「抑十一州被置トイヘトモ、事開拓中ニテ、随而国郡ニヨリ部落モ成不成未央ニシテ一概ニハ難押究、況ヤ諸道ニモ比較イタシカタシ」という、元来人民が希薄な土地である北海道特有の事情のためと思われる。

札幌神社を「北海道」の国幣小社、とした明治三年の神祇官案からは、当時の北海道において、札幌神社のほかには、官国幣社たりうる存在が見出されない、ともいふべき神祇官の認識が窺える。つまり、北海道にはもともと「府藩県一定」で実施するべき「祭典」を模範的に行いうる神社がないとみなされていた可能性があるといえる。明治以前に北海道へ設置されていた神社は場所請負人によるものや、松前藩の影響による八幡社などが大半であり、比較的年代も浅く、延喜式神名張に記載のある「内地」の神社とは性格が異なる。実務的側面による札幌神社創出の論理は、復古を遂げた明治政府の神祇官が自らの手で、こうした神社事情を有する北海道に対し、一律の祭典を行いうる神社を設置しようとした行為、とみることが

できる。

### 三 官幣大社札幌神社

国幣小社列格の翌年にあたる明治五年（一八七二）、札幌神社は官幣小社へと昇格する。第二代宮司菊池重賢は、明治六年九月十四日に教部大丞三嶋庸庵の「上申」において「強寒辺陲ノ地、療養防寒ヲ尽サス、物価貴翔ノ域食ヲ■シ、妻子ヲ育スルニ、神官月給ヲ以テ足りトセス」との経済的困窮や、「外文明ノ進歩ニ疎ク、内会計ノ財ニ乏」しい地、との北海道認識を示しつつ、「北海道十一州中当社ヲ除クノ外官国幣社ナシ、則チ当社コソ全州ノ総社」という自覚のもと、財政的困難を解決するため、「更ニ官幣大社ニ列セラレ」たいと、同社のさらなる昇格を願った。大社昇格を目指す、こうした働きかけは、菊池以後の宮司にも継続してみられていく。<sup>(35)</sup>

第三代宮司の大貫真満は、明治十一年（一八七八）七月十七日付で内務大臣伊藤博文宛に中社昇格を願い出、その昇格目的を以下のよう述べている。

（前略）敬神愛国ノ心ヲ固クセシムルニハ神社ヲ壮大ニシ、布教ヲ尽シ神徳ト皇恩ヲ報ズルニハ斃レテ止マズト、決心セシムルニアリ（中略）伏テ希クハ、特典ヲ以官幣中社ニ被列度、然ル上ハ微官等努力勉々益々神威ヲ光輝シ、少シク行政ノ補翼ニ相成度奉存候（後略）<sup>(36)</sup>

北海道における「敬神愛国ノ心ヲ固ク」するためには、札幌神社の中社昇格が必要とする主旨である。この願い出に対し、明治十二年（一八七九）一月二十一日付で内務省は最終的に「詮議中」との回

答を与え、中社昇格には至っていない。<sup>(38)</sup> 大貫の次に宮司となった杉戸大角も、明治十四年（一八八一）七月六日に開拓使に宛てて、以下のように昇格を願った。

（前略）殊ニ当道ニ於テ官幣ノ列ニアルモノハ本社ノミナルヲ以テ、伏願クハ更ニ之ヲ朝ニ陳シ、社格ヲ進メ使メバ益ス人心嚮往シ愈崇敬ヲ致シ、故国ヲ景慕スルノ念ヲ断チ安堵永住仕候ハハ、聊カ政治ニ裨益スルトコロ可有之奉存候（後略）<sup>(39)</sup>

ここでも、札幌神社の「社格ヲ進メ」ることが「益ス人心嚮往シ愈崇敬ヲ致シ、故国ヲ景慕スルノ念ヲ断チ安堵永住仕候ハハ、聊カ政治ニ裨益スルトコロ可有之」ものとされ、昇格ノ開拓のさらなる進展、という図式による主張がなされた。<sup>(40)</sup> 経済的困窮を理由とした菊池の主張とは一部異なる点があるものの、北海道における同社の名目的な位置づけを前面に押し出して昇格の正統性を示そうとする点では、大貫・杉戸も同様の発想であったといえる。一方、これらの論理と全く異なる論理を示した上で、中社昇格を実現させたのが、六代目宮司の白野夏雲であった。

明治二十六年（一八九三）十一月に札幌神社第六代宮司白野夏雲は、内務大臣の井上馨宛で「社格昇等願書」を提出した。<sup>(41)</sup> その冒頭には、

官幣小社札幌神社  
祭神 大国魂神  
配祀 大名貴神  
少彦名神

北海道石狩国札幌郡円山村鎮座

(後略)<sup>(42)</sup>

との履歴が示され、以下に官幣中社への昇格意義を説く文章が続く。まず、「官幣小社ニ列セラレ」た札幌神社の例祭日を例として、明治初期における同社の位置づけについて次のように述べることから始まる。

(前略) 全道大小ノ官衙ハ勿論官私立諸学校ニ至ルマテ一般休暇ヲ賜リ、更ニ当時開拓使庁ハ全道人民ニ向ツテ此日必ス本神社ヲ選擇可致旨布達相成、本道ニ於テ最モ厚キ御趣意ノ神社ニ候<sup>(43)</sup> (後略)

例祭日の一般休暇処置や開拓使による選擇布達等の根拠を挙げながら、自社を「本道ニ於テ最モ厚キ御趣意ノ神社」とみなす視点は、菊池以来の官司による主張の流れを汲むものである。しかし、この昇格願いはさらに、菊池の頃にはみられなかった北海道の新たな様相をもって、昇格の必然性を説いた。先の文章には以下のように続く。

(前略) 移住鳥合ノ人心ハ平生敬神ノ念慮甚冷淡ナルノミナラス、当時ノ本道タル極メテ少数ノ人員ニテ、爾来二十有余年新移増殖セシ多数ノ人民ニハ本道ニ於ケル本神社ノ厚キ御主意ハ勿論、当札幌ニ全道開拓ノ守護神アル事モ相知ラス候間、右等厚キ御趣意ノ所在全道ノ移民ニ貫徹致シ度平生深ク企望仕候得共、今日ノ場合ニ立至候テハ、当神社ニ於テ格別産立候機会ヲ得ルニアラサレハ事皆難相連彼是苦慮仕候、殊ニ本道ノ開拓日進進歩ノ今日ヲ以テ之ヲ觀レハ本神社ノ祭神開拓守護ノ神功実ニ空シカラス。仰キ願クハ、此神功御報答トシテ出格ノ御詮議

ヲ以テ、此節社格一階ヲ被進候様仕度弥本願ノ如ク候ハ、此機會ヲ以テ本神社ノ本道ニ於ケル厚キ御趣意ノ所在全道一般ノ移民ニモ之ヲ知ラシメ益神徳ノ應護ヲ増長シ速ニ全道開拓ノ御大業モ御成功相成候様本道ノ為メ懇願ノ至ニ不堪候。(後略)<sup>(44)</sup>

菊池が官司職にあった明治初期の北海道移民の様子を「移住鳥合ノ人心ハ平生敬神ノ念慮甚冷淡」とし、またその人数も「極メテ少数ノ人員」であったと述べる。だが、それから二十年余りが経過するなかでみられた「新移増殖」により、北海道には「多数ノ人民」の移入があった。表2は、明治二年から明治三十年(一八九七)までの北海道本籍人口・居住者・移住者数を示したもので、明治二十四年(一八九一)までの移住者数を合計すると、北海道全体で十六万七千五百二十七人となる。一方、明治二十四年度の総居住者人口は四十六万九千八百八十八人であり、移住民が全体の約三五・七パーセントを占める。そして、明治二十年(一八八七)と二十四年のみのデータとなっているが、この期間中、各国で最も移民数が多かったのは石狩国で、三五・二パーセントの割合である。<sup>(45)</sup> 石狩国が渡島・後志国よりも特に高い割合となっているのは、やはり札幌が北海道における中心地であったためと考えられ、石狩国以東では、十勝・千島・北見・天塩国など移民の少ない地域や、時には移民数が減少する時期もあったものの、基本的に各国移住者数は年々増加をみせた。白野は、この「多数ノ人民」が「本神社ノ厚キ御主意ハ勿論、当札幌ニ全道開拓ノ守護神アル事モ相知ラス候」という現状を問題とし、同社の「厚キ御趣意ノ所在」を「全道ノ移民ニ貫徹」させるため、昇格が必要であるとの主張を示した。北海道における同社の

表 2 明治 2～30 年 北海道本籍人口・居住者・移民数

	本籍人口	居住者数	移民数		本籍人口	居住者数	移民数
明治 2 年	48867	58467	1972	明治 17 年	204174	276414	4656
明治 3 年	52934	66618	3685	明治 18 年	215298	286941	10359
明治 4 年	71930	89901	8598	明治 19 年	225958	303746	9609
明治 5 年	88424	111196	13784	明治 20 年	239612	321118	9038
明治 6 年	143941	171491	11353	明治 21 年	254524	354821	8586
明治 7 年	146291	179688	1955	明治 22 年	269934	388142	13118
明治 8 年	149545	183630	4656	明治 23 年	293371	427128	15393
明治 9 年	153338	188602	3833	明治 24 年	313767	469088	15738
明治 10 年	155145	191172	2577	明治 25 年	340026	509609	42708
明治 11 年	158575	205643	4480	明治 26 年	378751	559959	49047
明治 12 年	163481	219466	4034	明治 27 年	422889	616650	55259
明治 13 年	168243	223290	3604	明治 28 年	469172	678215	59671
明治 14 年	178182	240391	8700	明治 29 年	508491	715172	50396
明治 15 年	183896	239632	5539	明治 30 年	509793	786211	64350
明治 16 年	190939	246456	2260				

本籍人口・居住者数は『北海道庁統計書 第壹巻（土地戸口其ノ他）第参拾八回（大正十五・昭和元年）』（北海道庁 一九二八年）の「体性ニ依リ分チタル本籍人口及現住人口並現住戸数」（四四～四七頁）、移民数は『新撰北海道史』第七巻（北海道庁 一九三七年（復刻版：清文堂 一九九〇年）収録の「来住者移住者戸口表」（一五〇～一五二頁）によった

〈明治 23 年の本籍人口について、『北海道庁統計書』は「333371」と記載しているが、本表では『国勢調査以前 日本人口統計集成』3（明治 22 年～25 年）（内務省編纂（復刻版：原書房 一九九二年））収録の明治 23 年度「日本帝国民籍戸口表」と、安田泰次郎『北海道移民政策史』（生活社 一九四一年）に示されている「293371」を掲載した）

各数値は道庁の統計に基づくが、時間の経過に伴い、本籍人口・移民数の質に以下のような変化がみられた

※明治 6 年以降、「大罪」無き「御国内各所ヨリ流寓ノ人民」は、その本籍の有無に関わらず、北海道内の現在地へ編入となったため、この年度から本籍人口は大きく増加することとなった（安田泰次郎『北海道移民政策史』生活社 一九四一年 一四八～一四九頁）

※移民数は、明治 24 年以前が転籍移住者数、明治 25 年以降は寄留等を含む数値である（同上 四三二頁）

※明治 15 年の移民数について、『新撰北海道史』は「5111」としているが、『北海道移民政策史』は、『第三統計年鑑』（統計院編纂 一八八四年）がこの「5111」をとっているものの、『第四統計年鑑』（統計院編纂 一八八五年）以降の数値が「5539」であることを指摘し、後者を明治 15 年の移民数ととらえている（『北海道移民政策史』二二八頁）本論文もこの見解に従い、「5539」を明治 15 年の移民数とした

表3 明治20年～34年 移住国別移住者人数・同比率

		明治20～24年	明治25～29年	明治30～34年	合計
石狩国	人口	21798	71103	77869	170770
	%	35.2	27.7	28.7	28.9
胆振国	人口	3420	14886	16639	34945
	%	5.5	5.8	6.1	5.9
渡島国	人口	13454	66151	49676	129281
	%	21.7	25.7	18.3	21.8
北見国	人口	1264	20306	28636	50206
	%	2	7.9	10.5	8.5
釧路国	人口	3722	4432	6356	14510
	%	6	1.7	2.3	2.4
後志国	人口	12504	55491	49906	117901
	%	20.2	21.6	18.4	19.9
千島国	人口	106	2612	2587	5305
	%	0.2	1	1	0.8
天塩国	人口	1676	6119	13511	21306
	%	2.7	2.4	5	3.6
十勝国	人口	88	3361	17856	21305
	%	0.1	1.3	6.6	3.6
根室国	人口	2888	7102	3253	13243
	%	4.7	2.8	1.2	2.2
日高国	人口	952	5518	5267	11737
	%	1.5	2.2	1.9	1.9
合計	人口	61872	257081	271556	590509

『新撰北海道史』第七巻の「来住者到達国別戸口表」(一五三～一五七頁)より作成

※表2に示したように、道庁による移民数の統計基準が明治24年以前と明治25年以降で異なるため、明治20年から5年毎に割合を算出することとし、統計内容の統一を図った

名目的な位置付けによって、その存在を誇示するにとどまっていた以前の願い出とは異なり、ここでは「新移増殖」という新たな実態が、昇格に向けた主な動機となっている。「極メテ少数ノ人員」であった明治初期に比べ、白野が「移住烏合ノ人心ハ平生敬神ノ念慮甚冷淡」と述べた明治二十六年の時点における北海道は、「新移増殖」により、「多数ノ人民」を有する地へと変化していた。このことが、「厚キ御趣意ノ所在」を「全道ノ移民ニ貫徹」させる、という昇格の名目をより明確化させ、自らの主張を正統化する論理として示されたのである。この願い出は受け入れられるところとなり、十一月二十七日に官幣中社昇格が達せられ、明治二十七年（一八九四）一月十四日には昇格にあたっての奉告祭が行われた。

中社昇格に続いて、白野は明治三十年に官幣大社「昇格願」を内務大臣樺山資紀へ提出する。<sup>(48)</sup>「官幣大社へ昇格奉願候」と説いた、九月二十九日付の「昇格願」には、明治二十六年の「社格等昇願書」提出直前において、白野が当初、官幣中社でなく官幣大社昇格を願ひ出ていたことが記されている。

（前略）同年九月官幣小社ヨリ同大社ニ昇格ノ願書北海道庁ヲ經由シ、御本省へ出願同十一月ヲ以テ、社寺局へ出願小社ヨリ直ニ大社昇格出願ノ理由詳細陳上仕候、当時阿部社 寺局長ノ曰未開北海道ノ事ハ諸事格別トハ謂へ、且仮令大社タルヘキ資格ハ有之候得共、越階ノ事ハ自然御詮議上ニモ難渋相渉ルヘク、先以テ此回ノ儀ハ順次ニ随ヒ中社出願ノ方可然懇篤ノ説諭ニ由リ、更ニ中社ニ奉願仕候（後略）<sup>(49)</sup>

明治二十六年九月に白野が提出した「同大社ニ昇格ノ願書」は北

海道庁から内務省へ到達していたものの、十一月に同省社寺局へ出頭した際、社寺局長の阿部なる人物から中社昇格を願ひ出るように指導がなされていた。阿部の発言には、当時の北海道と札幌神社に対する認識がみられる。まず北海道については、「未開」であるため、「諸事格別」の処置が必要な土地、という認識を示した。そして札幌神社の昇格に関しては、「仮令大社タルヘキ資格ハ有之候得共、越階ノ事ハ自然御詮議上ニモ難渋相渉ルヘク」と述べ、まずは中社昇格から取り組むべきとしている。ここで阿部が問題としたのは、官幣小社から官幣大への昇格によって生じる「越階」であり、札幌神社が官幣大社としての資格を有するかどうか、という点ではなかった。むしろ、「仮令大社タルヘキ資格ハ有之候得共」としていることから、同社の官幣大社列格は、否定されるべき性格のものではなかったとみられる。白野もまた、将来の官幣大社昇格を予想した上で、中社社昇格願ひを提出したものと考えられる。<sup>(50)</sup>こうした経緯をふまえて提出された大社昇格願ひは、昇格の必要性を以下のように説いた。

（前略）爾来本道ノ開拓ハ各地方共ニ発達ヲ競ヒ且下全道ノ人口八拾万ニ近ク増殖致シ、既ニ一般ニ徴兵令ヲモ布セラルルマテ進歩ヲ来シ、就中当札幌郡ニ於テハ其郡区民ヲ併セ戸数殆ント壹万五千人人口約七万七千ニ達シ、其農商家ヲ問ハス平常ノ生活上ヨリ之ヲ察スルモ、上国郡邑村民ノ右ニ出候共決テ相劣ルマシキノ状況ト云ヒ、殊ニ本道拾壹国ノ地積ハ之ヲ上国八道ノ地積ニ対シ其三分ノ一ヲ占有致シナカラ、八道ノ官国幣社ハ一百六拾余社ノ多ニ居リ中ニ大社三拾三社ヲ齋カセラレ候ニ比較

候ハハ、他年本道ノ開拓其完成ノ日ニ至ラハ、上國ノ地積ニ対スル權衡上ニ於テモ二三、必スヤ拾社ノ官國幣社アツテ、少クモ四五ノ大社ヲ齋カセラルヘキハ、我國体トシテ勿論ノ事ト奉存候。果シテ然ラハ本神社ハ本道最初ノ宗社皇國北門ノ鎮護開拓ノ守護神ナリ先大社ニ列セラルヘキ本道ニ他社有之マシク況ヤ上國ニ拾一大社中其保存金年額ノ如キモ、本神社ニ超過スルノ年額ハ出雲大社ノ一社ニ止メ、熱田神宮ニシテ僅々三拾余円ヲ増スノミ。他ノ三拾一大社ニ輪スル処無之。(後略)<sup>(53)</sup>

白野は昇格の根拠として三つの項目を挙げている。一つ目は「各地方共ニ發達ヲ競」う中で「八拾万ニ近ク増殖」した北海道の人口であり、「徴兵令ヲモ布セラルルマテ進歩ヲ来シ」とあるように、開拓の進行から道内への施行をみた徴兵令はその象徴であつた。北海道に対する徴兵令施行は、明治二十二年（一八八八）の函館・福山がその最初であり、明治二十八年（一八九五）八月には、渡島・後志・胆振・石狩の四ヶ国において翌二十九年（一八九六）から施行する旨が勅令で達せられた。千島を含む全道への施行は明治三十一年（一八九八）のことで、こうした徴兵令の施行は、人口、特に本籍地を北海道に持つ人間の増加を示唆している。徴兵は基本的に本籍地から行われるため、実施にあたっては、本籍人口が重要な要素となる。先の表2を見ると、北海道の本籍人口は明治十六年（一八八三）頃から大きく増加をはじめており、元来、北海道を本籍としていた人々に加え、移住民の本籍編入や出産等が、その増加を促したと思われる。<sup>(54)</sup>二つ目の項目は、日本の全面積において北海道が占める面積と、北海道における官幣大社数とのバランスの悪さであり、

最後に挙げられたのは、「上國三拾一大社中其保存金年額ノ如キモ、本神社ニ超過スルノ年額ハ出雲大社ノ一社ニ止メ、熱田神宮ニシテ僅々三拾余円ヲ増スノミ。他ノ三拾一大社ニ輪スル処無之」という神社保存金年額受給額であつた。<sup>(55)</sup>明治二十年に定められた保存金制度における、札幌神社の受給額は一七六八円で、比較対象となつた出雲大社は二〇八三円、熱田神宮は一七九六円となつてゐる。<sup>(57)</sup>社格毎の保存金支給額の平均は、官幣大社が一五五六円、官幣・國幣中社は一〇四一元、官幣・國幣小社・別格官幣社が七九七円である。<sup>(58)</sup>保存金制度が定められた明治二十年当時、札幌神社は官幣小社に列格していたが、その受給額はすでに官幣大社を凌いでおり、これを上回つたのは、白野が挙げた出雲大社と熱田神宮の二社のみとなつてゐた。大社昇格に向けて示されたこれらの根拠は、中社昇格願と同様、名目的な要素ではなく実質的な要素によつてゐる。開拓の進展による人口増加・行政措置の一般化や、保存金年額など、白野が掲げた内容はほぼ、明治三十年当時における実態に依拠した項目といえる。<sup>(59)</sup>しかし一方で、自社を「本神社ハ本道最初ノ宗社皇國北門ノ鎮護開拓ノ守護神」とするなど、実態ではなく札幌神社の名目的な面を昇格の理由に組み込む姿勢は、菊池の昇格願いから一貫してみられたが、白野の中社・大社昇格願いは、こうした名目的要素を所与のものとして普遍化しきつた意識の下に作成されたを考えられる。中社・大社昇格は、自社を「全道ノ移民ニ貫徹」すべき「全道開拓ノ守護神」としての「厚キ御趣意」を有する存在とみなす普遍的な自覚の上に、その後の時間的経過の中で発生した実態を上乗せして、それに応じた新たな内容を付加しようとした行為、と位置づ



けられよう。札幌神社が名目的な面に全く依拠していないとは言いが、同社の中社・大社昇格は、「全道ノ移民ニ貫徹」すべき「全道開拓ノ守護神」としての「厚キ御趣意」を有するとの論理から実現するものではなく、昇格に要する実態を伴うことによつて実現していく性質のものであった。この大社昇格願い提出から二年後の明治三十二年（一八九九）七月七日に官幣大社昇格が達せられ、九月一日には昇格奉告祭の執行があった。官幣大社札幌神社の誕生である。<sup>(60)</sup>

### おわりに

札幌神社の創立は、天皇による統治がなされるために不可欠な、日本神話への北海道編入や、明治二年八月十五日における「北海道」改称と十一ヶ国分割化に伴う一ノ宮制導入等の諸要素が交じり合う中で生じたといえる。札幌神社を含め、開拓地である「北海道」に創られた神社はみな、「内地」の神社と異なり、本来ならば神社が有するはずの「内在的名目」たる「由緒」を持たなかった。札幌神社の有した名目（「由緒」）は全て、明治二年の「北海道鎮座神祭」以降に明治政府から与えられたものであり、官幣中社昇格などにみられる新たな名目の付与は、それ以前に与えられた名目と実態との間に発生した差異を動機として行われていくものであった。北海道は、新開であるがゆえに、名目よりも実態が重んじられる性質を有していた。<sup>(61)</sup> 同地と「内地」との性格的差異の一つであろう。

明治政府が植民地とした台湾や樺太には、政府による官立神社の創立がみられた。台湾神社の創立は明治三十三年（一九〇〇）、樺

太神社創立は明治四十四年（一九一）で、ともに官幣大社としての創立である。台湾神社は、オオクニタマノカミ・スクナヒコナノカミ・オオナムチノカミ・能久親王を祭神とし、一方の樺太神社は、能久親王を除く三柱を祭神とした。台湾・樺太両神社において共通にみられる三柱は、札幌神社の祭神にあたる。台湾・樺太の両神社が各地における唯一の官幣大社で、台湾・樺太の「一ノ宮」的存在であること、官立神社であり、また札幌神社と祭神が同一、という点から、海外神社を扱う先行研究は、札幌神社の存在を想起し、これらの「先例」として同社を位置づけた。

札幌神社が、台湾神社等の「海外」神社と大きく異なるのは、はじめから官幣大社として創出されることなく、北海道の発展とともに、自身の社格を徐々に上げていった点にある。官幣大社として創出された台湾神社等と、先述のような要素を有する札幌神社では、官幣大社化の過程が異なる。それは同時に、北海道と台湾以降の植民地との性格的相違もまた示している。「海外」神社の視点を北海道へ逆流的に流用し、即座に札幌神社を「海外」神社の先例とすることは、北海道という土地そのものの、理解を誤ることにもつながる。北海道や台湾などの各土地に対する「性格」的考察は、札幌神社―海外神社間における類似・相違点を見極めた上で各社を位置づけることで、初めて可能になると考える。

### 註

(1) 神田健策「近年の北海道史研究動向（近・現代）」四〇一頁（『蝦夷地・北海道―歴史と生活』地方史研究評議会編 雄山閣 一九八一年）

所収)

(2) このような開拓史観による考察の事例として、「明治政府が、どのような意図をもって開拓使を設置し、これに何を期待したか」、また「開拓使とその時期における北海道の性格・意義」等を明らかにしようとする姿勢が挙げられる。(君尹彦「開拓使設置の諸問題」岩倉具視をめぐる新制度構想」一〇三五頁)「北海道の研究」第5巻 近・現代篇1 清文堂一九八三年 所収・「開拓使の設置について」八十二〜九七頁(幕末維新研究論集9「蝦夷地と琉球」桑原真人・我部政男編 吉川弘文館 二〇〇一年 所収)

(3) 榎本守忠「北海道開拓精神の形成」雄山閣 一九七六年 二三八頁〜三九九頁

(4) 永井英夫「北からの視点」九頁『北方史の新視座』—対外政策と文化—地方史研究評議会編 一九九四年 所収

(5) 同右 八〜九頁

(6) 海保領夫氏はアイヌを開拓における最大の犠牲者と見る視点から、また海保洋子氏は、アイヌという「異民族統合の事実を踏まえて日本の近代国家が成立したと理解するのと、当初から民族問題がまったく存在せず、それが成立したと理解するのでは、初期明治国家の国会的性格、天皇制の位置づけなどに大きな変化が出てくることになろう」との視点から、アイヌ問題の重要性に言及している。(「近年の北海道史研究動向(近・現代)」四〇二頁、海保洋子「異域」の内国化と統合—「蝦夷地から北海道へ—」二二頁(幕末維新研究論集9「蝦夷地と琉球」所収)

(7) 桑原真人「近代北海道史研究序説」北海道大学図書刊行会 一九八二年 一一〜一二頁

桑原氏は、開拓に向けた囚人・朝鮮人による労働の実態や「内地」民衆の北海道移民としての創出・送出」といった「負の視点」から近代北海道の「開拓時代」を再構成し、本質を抉り出す」ことを自身の目的に掲げている。(同右 一二頁)

(8) 桑原真人「北海道移民研究の動向と課題」二六五〜二六八頁(『蝦夷地・北海道—歴史と生活』所収)

(9) 中島三千男氏は、「海外神社」研究序説(『歴史評論』62 歴史科学協議会 校倉書房 二〇〇〇年六月 四五〜六三頁)の中で、台湾神社祭神であるオオクニタマノミコト・オオナムチノミコト・スクナヒコナノミコトの三柱を「開拓三神」(三柱は、札幌神社の祭神)として括り、同社における三柱合祀を、札幌神社祭神という点から意義づけている。(五〇頁)

(10) 註(9)の中島論文は、「海外神社の全体的概観」作業の中で提示した表において、台湾・樺太・関東州・朝鮮・南洋諸島・満州・中華民国といった地域を挙げており、北海道は地域外となっている。(同右 四八、四九頁)

また新田光子氏は、「海外神社研究のための一考察」(『ソシオロジ』社会科学研究会 29(2) 一九八四年九月 一〇五〜一二八頁)で、海外神社の「設立地」を三つに分けている。氏が提示したのは、「法令上「外地」と呼ばれた地」、「占領地に設立された神社」、「他国領土内の神社」であり、地域的には「朝鮮、台湾、樺太、関東州、南洋諸島」、「第二次世界大戦中に作られた中国の神社」、「ハワイ、北米、南米、「満州国」がそれぞれ充てられている。ここでも、札幌神社についての言及はみられない。

(11) 『北海道神宮史』上巻 北海道神宮 一九九一年 一三五頁

本論文における札幌神社の概説的な流れについての記述は、全て『北海道神宮史』上巻によった。従って概説的な内容においては以後、註を与えないことを断っておく。

(12) 開拓使は、明治二年七月八日、北海道全域を担う行政機関として民部省内へ設置されたのが始まりである。翌月には、太政官の直属機関となり、道内における開拓を総判する役割を担った。開拓長官の任命は八月二十五日になされ、初代長官に東久世道禮が就任する。九月三十日には、北海道における最初の出張所が函館に設置され、これ以後、札幌本庁をはじめと

した庁舎の設置が行われていく。『新北海道史』第三卷通説二 北海道

一九七二年 八六・九七頁

(13) 『法規分類大全』第一編 社寺門 神社一 内閣記録局編輯 一八九一年 一〇八～一一〇頁

(14) 同社の所在地は現在まで、この時点から変化していない。札幌神社は昭和三十九年(一九六四)に「北海道神宮」と改称している。

(15) 『日本書紀』神代上 第四段(新訂補訂『国史大系』第一卷上 一九六六年 所収) 五～六頁

(16) 『明治天皇紀』第一 宮内庁 吉川弘文館 一九六八年 八二頁

(17) 『新撰北海道史』第二卷通説一 一頁

(18) 『北海道鎮座神祭』宮内庁書陵部所蔵

(19) 「後方羊蹄」は、後志(しりべし)国虻田郡にある「後方羊蹄山」のことを示すものとも思われるが、林子平は「三国通覧図説」において「後方羊蹄」に「シリベシ」という読みを与えている。どちらにせよ、北海道開拓の拠点となった札幌地域ではないことが指摘できるとともに、函館以北における行政府進出に目を向けた時の領域感覚を窺うことができ興味深い。(工藤平助・林子平・本多利明「赤坂夷風説考・三国通覧図説・赤夷動静」『北方未公開文書集成』第三卷 業文社 一九七八年 所収 七八頁)

(20) 『北海道鎮座神祭』

(21) 昭和十三年(一九三八)、北海道開拓七十周年を記念して、札幌神社境内への開拓神社設置が行われ、故人のうち、開拓功勞者となされた三十六柱が、同社の祭神として奉祭されている。祭神のうち、最も年代の古い人物は武田信広で、ここにも阿部比羅夫の名はみられない。(『北海道神宮史』上巻 四〇三・四〇八頁)

(22) 一ノ宮についての概略は、『国史大辞典』(吉川弘文館)・『神道辞典』(国学院大学日本文化研究所 弘文堂 一九九四年)の記述によった。

(23) 『法規分類大全』第一編 社寺門 神社一 七八～七九頁

(24) 同右 八二頁

(25) 同右

(26) 同右 八六頁

(27) 同右 八七頁

(28) 表1参照

表には、江戸期までの諸国一ノ宮も示したが、国によっては一ノ宮が二社以上の所もみられる。これは、一ノ宮としての確定がなされなかった国や、本文に示したように、一ノ宮の交代がみられた国があるため、今回の表ではこれらの神社も記載した。

(29) 『法規分類大全』第一編 社寺門 神社一 一〇七～一二〇頁

(30) 表1参照

(31) 『明治天皇紀』第一 九二〇頁

(32) 『法令全書』第二卷 内閣官報局編 一八八七年(復刻版・原書房 一九七四年) 二九八～三〇〇頁

この時設定されたのは、渡島(おしま)・後志・胆振(いぶり)・石狩・日高・天塩(てしお)・北見・十勝・釧路・根室・千島の十一ヶ国である。

(33) 同社の最終的な鎮座地が円山と決定したのは、明治四年四月末頃である。(『北海道神宮史』上巻 三八～三九頁)

(34) 「神社改正調査抄」『神道大系』神社編 五十一 北海道 精興社 一九八三年 所収 四八三頁

(35) 菊池重賢文書所収「諸請願綴」 北海道大学所蔵

願い出は、右大臣岩倉具視に取り次がれたが、大社昇格ではなく、大社神官並の月給とすることが検討され、十一月三日に札幌神社神官の月給一割増が決定した。(同右)

(36) 大社昇格に、経済的困窮を理由付けたのは菊池のみであり、以後の宮司は、こうした内容に言及することなく大社昇格を願い出ている。

(37) 『北海道神宮史』上巻 六八頁

(38) 同右 七二頁

(39) 同右 七三〜七四頁

(40) この願い出に対する開拓使の返答については、把握できていないことを断っておく。

(41) 『北海道神宮史』上巻 七四頁

(42) 『新札幌市史』第七卷史料編一 札幌市教育委員会編 一九八六年九〇三頁

(43) 同右 九〇四頁

(44) 同右

(45) 表2参照

(46) 表3参照

(47) 『北海道神宮史』上巻 七六頁

(48) 同右 七八頁

(49) 『新札幌市史』第七卷史料編一 九〇七頁

(50) このような流れを生み出した発言が、阿部個人の発言、または内務省社寺局の意向のどちらなのか、ということ阿部の文言から確定することはできない。しかし、白野の願書は内務省社寺局へ到達し、その上、宮司の白野自身が社寺局に出頭している点からみて、上記の発言は社寺局の意思によるものと思われる。

(51) 同右 九〇七〜九〇八頁

(52) 徴兵令は、明治六年一月十日に太政官布告をもって制定され、北海道・沖縄・以外の地域において施行された。(松下芳男『明治軍制史論』上巻 有斐閣 一九五六年 二四三・二七四頁)

(53) 『新北海道史』第四卷通説三 北海道 一九七三年 一五二〜一五三頁

北海道は、明治二十一年(一八八八)に第二師管のうちの第四旅管、青森大隊区に属することとされたが、明治二十九年十二月、札幌へ第七師団が設置された。しかし歩兵を除いては、北海道以外の他府県から徴募するなど、北海道単独の師団構成ではなかった。(『新撰北海道史』第四卷通説

三 北海道庁 一九三七年(復刻版:清文堂 一九九〇年 一〇三〜一〇三頁)

(54) 同右 一五三頁

(55) 表2参照

(56) 神社保存金制度は、明治二十年三月十七日に導入された。官国幣社に対して実施されていた国庫支弁廃止に向け、一定の年限を設けて補助金を下付、一部を貯蓄させて将来の独立資金に用いさせることを目的とした。

(山口輝臣『明治国家と宗教』東京大学出版会 一九九九年 一二五・一四一頁)

(57) 『法令全書』明治二十年 第三号 内閣官報局編 一八八七年 六九〜七二頁

(58) 『明治国家と宗教』一三五頁

(59) ここで、昇格根拠として示された他の項目についても考察しておきたい。本籍人口ではないが、「当札幌郡ニ於テハ其郡区民ヲ併セ戸数殆ト巷万五千人口約七万七千ニ達シ」と、増加する北海道人口の例として挙げられた、札幌郡・区の明治二十九年十二月三十一日時の現住戸数は一万三千七百二十七戸、現住人口は七万三千八百九十五人であり、また明治三十年の同日調べでは、それぞれ一万四千九百四十一戸、七万九千三百九十三人となっている。(『国勢調査以前 日本人口統計集成』4(明治26年〜30年)内務省編纂(復刻版:原書房 一九九二年) 大社昇格願いは、九月二十九日付であることから、両年度の中間程度が当時の数値であったと考えられ、願い出に示された数値とほぼ合致する。

「八道ノ官国幣社ハ一百六拾余社ノ多ニ居リ中ニ大社三拾三社ヲ齎カセラレ候」とある神社数は当時の実数と異なっており、願い出が提出された明治三十年当時の官国幣社数は一三七社、官幣大社数は四〇社であった。しかし、白野が神社数について言及するにあたり、何らかの資料を参照した可能性もある。明治二十一年に出版された『法令全書』第四卷(内閣官報局編 一八八八年(復刻版:原書房 一九七四年))は、明治四年度の

内容を収録し、神社改正に関する一連の記載のほか、明治四年時の社格付与以降、同書出版までの期間に官幣社となった神社の一覧が示されている。白野の願い出にみられる数値は、ここに示された神社の数と一致しており、『法令全書』そのものを参照したとは言い切れないものの、昇格願い作成にあたり、白野が何らかの資料を用いたことは、間違いないと思われる。『法令全書』第四卷 一八六―二〇頁

一方で、日本の全面積に対する北海道の占有率や「上国八道」における官幣大社設置率等から、北海道における官幣大社設置の必要性を説くなど、白野の昇格願には、完全に当時の「実態」を根拠にしたとはいえない点もみられる。

(60) 『北海道神宮史』上巻 八三―八四頁

高木博志氏は「官幣大社札幌神社と「領土開拓の神学」の中で、札幌神社の大社昇格について以下のような見解を示している。「一九〇〇年九月一八日（内務省告示第八一号）に台湾神社を官幣大社として創建するためには、内国植民地における本家の札幌神社が官幣大社たることが不可欠であったのだ。」（『祭祀と国家の歴史学』所収 岡田精一編 塙書房 二〇〇一年 三三一―三三三頁）もし、高木氏のように台湾神社との関係で大社昇格を説明しようとするのであれば、中社昇格時の内務省側の言動から大社昇格がほぼ見込まれていた札幌神社が、台湾神社創立をきっかけとして自明であった大社昇格に向けた動きをみせたもの、と解するのが良いであろう。しかし、台湾神社創立との兼合いから昇格が実現したとする論は真つげが弱く、明確なものとは言えない点がある上、当時の北海道に白野の指摘するような実態がみられていたことなどをふまえるならば、台湾神社との関係において語られる札幌神社の大社昇格について、このような見解をそのまま適用するのは難しいものと思われる。

(61) 明治四十一年（一九〇八）に設立された北海道神職会は、大正九年（一九二〇）に道庁から、無認可神社である無願神社の取締りについて諮問を受け、札幌神社宮司を含む七名の神社調査員が個々の回答を示した。

神社調査員の一人で、函館八幡宮宮司の村田正夫は、「本道ノ如キハ（中略）寧ロ原始的過渡的時代ナレバ、由緒ノ完備素ヨリ無カルベシ、然リトテ昇格ノ資格無トハ斷ズベカラズ、故ニ基金設備由緒トノ順序トシ、相当ニ充実シタル社ハ、抽象的ニ地理ニ関セス昇格セシメテ可ナラムカ、由緒ハ寧ロ動機トモスベキナリ」との回答を行っている。（『北海道神職会会報』第十号 北海道神職会 一九二二年 七頁）